

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

23rd July, 2008

IN THE HEADLINES



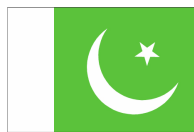
アルゼンチン

先週、上院が承認のため議会上に上程されていた輸出税引き上げを、上院議長でもある副大統領の決定投票により却下したことで、クリスティナ・フェルナンデス大統領は大きな敗北を喫し、その権威がさらに傷つけられる結果となった。輸出税は政令により今年初めに導入されたものだが、農民と政府の間の長きに渡る対峙状況（ストライキや抗議）の要因となってきた。政府として、対立を続けるのか、それとも見解の一致を探るのかははっきりしていない。懸案の政令も未だに廃止されていない。いずれにせよ、有効な立て直しを何とか図るものと思われるが、核心に転ずることはないだろう。



中国

実質GDPの成長率は、2008年の第2四半期に対前年比で10.1%に減速し、2005年の第4四半期以降最低の成長率となった。インフレも4月につけた8.5%のピーク時から下がり、6月は対前年比で7.1%へと緩和した。こうした状況は、政策の優先事項をインフレから再び成長に重点を移すという議論に拍車をかけている。当局としては、明らかに政策上の難題に直面している。それでも、成長はわずかではあるが依然として趨勢を上回っており、6月の非食料品価格インフレも（なお低いレベルにあるものの）若干上向きの傾向に戻している。また、6月の生産者価格も対前年比で8.8%上昇している。このため、政府高官が今年度の残余期間について政策を討議する中、下落傾向へ向かうのは時期尚早のように思われる。



パキスタン

先週、カラチ証券取引所が一時閉鎖されたが、KSE100指数が4月のピーク時に比べて35%のレベルに下落したことを受け、その後一部投資家による激しい抗議が繰り広げられた。投資家の信頼感喪失は、政情不安と悪化の一途をたどる経済に起因している。インフレ圧力（6月は対前年比で21.5%）は高く、パキスタン・ルピーも弱含みである。さらに、財政・経常赤字は慎重な管理統制を必要としている。もともと、改革を実施するという政治的意志は精彩を欠くものにすぎないと思われ、サウジ・アラビアが石油の支払いを一部据え置いているものの、沈滞時期を補う経済的能力はさらに先細りとなるだろう。事実、外貨準備高はすでに14.5十億米ドル（2007年11月）から、11十億米ドル（4月）を下回る水準にまで下落している。



ブルガリア

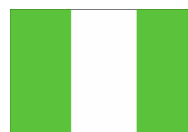
欧州委員会の報告書草案は、ブルガリアが、一年半前のEU加盟の際に求められていた、司法改革、上層レベルの汚職構造の浄化、および組織犯罪に関して、実質的にほとんど改善を図っていないと指摘している。同委員会としては、何らかの制裁措置を課すべきとの提案を行うものと見られる。EUはすでに10億ユーロ前後の資金を凍結しているが、そのほとんどがすべて没収される可能性がある。そうした問題について改善が見られなければ、EUの最貧国としては、2007年から2013年の予算期間において110億ユーロの損失を計上することになりかねない。とはいえ、明らかな政治的意志の欠如がすぐさま消散することはないだろう。

ALSO IMPORTANT...



フィリピン

インフレは、高騰を続ける食料品とエネルギー価格が火付け役となり、6月は対前年比で14年来の最高値となる11.4%とさらに上昇した。コア・インフレも対前年比で6.6%に跳ね上がったため、中央銀行は第二順目のインフレ波及効果が現れ始め、消費者物価指数も今年の残余期間中はニケタにとどまるものと見ている。中央銀行は、7月17日に、翌日物借り入れレートを5.75%に、また翌日物貸し付けレートを7.75%へと50ベースポイント大胆に引き上げる対応措置をとった。必要となれば、米国の輸出需要落ち込みが大半の要因となりすでに減速しているGDP成長をさらに失速させかねないものの、さらなる金融引き締めが実施されるだろう。



ナイジェリア

先週、英国は大規模な原油窃盗を減少させ、石油生産地帯であるニジェール・デルタでの無法状態を規制するナイジェリアの施行策を支援するとの表明した。現在、およそ20%から25%の潜在的石油産出が市場に達していない状況にある。（提案された場合）英国の直接的軍事援助には政治的抵抗が予想されるが、沖合水域の警戒巡視に対する援助は許可される可能性がある。また政府措置には、犯罪組織、地域の部族・政治グループ、政権内の既得権益筋からの抵抗も予想される。困窮状態にあるナイジェリアの石油部門は、回り回って世界的な石油価格の高止まりを支えることになるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



チリ

成長率は第1四半期に対前年比で3%下落し（2007年は5.1%）、インフレ率も上昇し続けている（6月は対前年比で9.5%）。当局は、堅調な国内需要、インフレによる高騰するエネルギーの高コスト、それに世界的な対外需要落ち込みの対立傾向を何とか均衡させようと対処してきたが、中央銀行は一時的な停止を経て再び金融引き締め政策を主導し始めた。もともと、財政は総じて健全な状況にあり、対外的流動性指標も（2007年度輸出の57%を占める銅価格の下落といった）下落リスクに対する十分な緩衝レベルを指している。系統的な政治リスクは低いものの、来るべき地方自治や大統領／議会選挙が政策立案を紛糾させる可能性もある。



イエメン

サーレハ大統領と政権党である国民全体会議が、公式上の政治体制をしっかりと支配してはいるものの、首都以外の大半の国内地域は未だにサヌアへの忠誠をほとんど示していない部族の指導者や軍閥によって支配されている。（外貨準備高や対外債務比率を含む）マクロ経済指標について、現行の石油価格高のため比較的健全なものとなっているが、生産量そのものは下降している。財政・経常収支は、近隣のGCC諸国よりもかなりひどい状況にあり、経済は石油価格の急激な下落に対して相当な脆弱性を抱えている。ビジネス環境は、治安面での貧弱さを反映していることもあり、概して不十分なものとなっている。

IN BRIEF

金利

トルコは、翌日物の基準借り入れレートを50ベースポイント引き上げ16.75%とした。タイは、同じく25ベースポイント引き上げて3.5%とした。

インド

議会主導の連立政権が、米国との核エネルギー取引への支持を求めた信任投票でかろうじて勝利を収めた。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.